

令和8年度

貴船山国有林7ふ2林小班森林整備事業(造林)

# 関 覧 図 書

## 添付書類

- 1 契約書(案)
  - 可分事業内訳書
  - 作業仕様書
  - 作業位置図
  - 請負事業事故報告書
- 2 契約情報の公表様式
- 3 入札者注意書
- 4 現場説明会集合場所位置図

京都大阪森林管理事務所

森林整備事業請負契約書（案）

収入  
印紙

1 事業名 貴船山国有林 7 ふ 2 林小班森林整備事業（造林）

2 事業場所 京都府京都市 貴船山国有林 7 ふ 2 林小班

3 事業量 植付（補植） 0.01 ha  
鋼製しがら設置 30 m  
石詰めネット設置 24 袋  
根株アンカー設置 4 箇所

4 事業期間 契約締結日の翌日から  
令和 9 年 1 月 29 日まで

5 請負金額 金 円也  
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額(以下「消費税」という。))  
金 円也)  
〔注〕 「取引に係わる消費税額及び地方消費税額」は、消費税法第 28 条  
第 1 項及び第 29 条並びに地方税法 72 条の 82 及び第 72 条の 83 の規定に  
基づき算出したもので、請負金額に 10／110 を乗じて得た額である。  
( ) の部分は、請負者が課税業者である場合に使用する。

6 選択条項 別冊約款中选择される条項は次のとおりである。  
(適用されるものは○印、削除されるもの×印。)

| 適用削除の区分 | 選択事項                      |       | 選択条項            |
|---------|---------------------------|-------|-----------------|
| ×       | 契約保証金の納付                  |       | 第 4 条第 1 項第 1 号 |
| ×       | 契約保証金の納付に変わる担保となる有価証券等の提供 |       | 第 4 条第 1 項第 2 号 |
| ×       | 銀行、甲が確実と認める金融機関等の保証       |       | 第 4 条第 1 項第 3 号 |
| ×       | 公共工事履行保証証券による保証           |       | 第 4 条第 1 項第 4 号 |
| ×       | 履行保証保険契約の締結               |       | 第 4 条第 1 項第 5 号 |
| ×       | 支給材料及び貸与品                 |       | 第 15 条          |
| ×       | 前金払                       | 分の 以内 | 第 35 条第 1 項     |
| ×       | 中間前金払                     |       | 第 35 条第 3 項     |
|         | 部分払                       | 回以内   | 第 38 条          |
| ×       | 国庫債務負担行為に係る契約の特則          |       | 第 40 条          |

(注) 国庫債務負担行為に係る契約にあつては、別紙を添付する。

## 7 利用物件及び貸与物件

| 品名   | 品質規格 | 数量 | 引渡予定場所 | 引渡予定月日 |
|------|------|----|--------|--------|
| 該当無し |      |    |        |        |

## 8 特約事項

- (1) 請負代金は近畿中国森林管理局において支払うものとする。
- (2) 約款第38条は、別紙可分事業内訳書の可分作業ごとに適用するものとする。
- (3) 使用材料は書面により報告し、承認を受けた後に材料購入を行うこと。
- (4) 暴力団排除に関する特約条項は別紙のとおり。
- (5) 記番ごとの事業期間は可分事業内訳書による。

上記の事業について、発注者と請負者は、各々の対等な立場における合意に基づいて、本契約書及び令和8年8月27日に交付した国有林野事業造林事業請負契約約款によって公正な請負契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

また、請負者が共同事業体を締結している場合には、請負者は、別紙共同事業体協定書により契約書記載の事業を共同連帯して請け負う。

本契約の証として本書2通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

令和 年 月 日

発注者 住 所 京都市上京区西洞院通り下長者町下ル丁子風呂町102

氏 名 分任支出負担行為担当官  
近畿中国森林管理局  
京都大阪森林管理事務所長 野澤 智明 印

請負者 住 所

氏 名 \_\_\_\_\_ 印 \_\_\_\_\_

〔注〕 請負者が共同事業体を結成している場合においては、請負者の住所及び氏名の欄には、共同事業体の名称並びに共同事業体の代表者及びその他の構成員の住所及び氏名を記入する。

## 暴力団排除に関する特約条項

(属性要件に基づく契約解除)

第1条 甲（発注者をいう。以下同じ。）は、乙（請負者をいう。以下同じ。）が次の各号の一に該当すると認められるときは、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

(行為要件に基づく契約解除)

第2条 甲は、乙が自ら又は第三者を利用して次の各号の一に該当する行為をした場合は、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。

- (1) 暴力的な要求行為
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
- (4) 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為
- (5) その他前各号に準ずる行為

(表明確約)

第3条 乙は、第1条の各号及び第2条各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ、将来にわたっても該当しないことを確約する。

- 2 乙は、前2条各号の一に該当する行為を行った者（以下「解除対象者」という。）を再請負人等（再請負人（再請負が数次にわたるときは、全ての再請負人を含む。）、受任者（再委任以降の全ての受任者を含む。）及び再請負人若しくは受任者が当該契約に関して個別に契約する場合の当該契約の相手方をいう。以下同じ。）としないことを確約する。

(再請負契約等に関する契約解除)

第4条 乙は、契約後に再請負人等が解除対象者であることが判明したときは、直ちに



当該再請負人等との契約を解除し、又は再請負人等に対し当該解除対象者（再請負人等）との契約を解除させるようにしなければならない。

- 2 甲は、乙が再請負人等が解除対象者であることを知りながら契約し、若しくは再請負人等の契約を承認したとき、又は正当な理由がないのに前項の規定に反して当該再請負人等との契約を解除せず、若しくは再請負人等に対し当該解除対象者（再請負人等）との契約を解除させるための措置を講じないときは、本契約を解除することができる。

（損害賠償）

第5条 甲は、第1条、第2条及び前条第2項の規定により本契約を解除した場合は、これにより乙に生じた損害について、何ら賠償ないし補償することは要しない。

- 2 乙は、甲が第1条、第2条及び前条第2項の規定により本契約を解除した場合において、甲に損害が生じたときは、その損害を賠償するものとする。

（不当介入に関する通報・報告）

第6条 乙は、自ら又は再請負人等が、暴力団、暴力団員、社会運動・政治運動標ぼうゴロ等の反社会的勢力から不当要求又は業務妨害等の不当介入（以下「不当介入」という。）を受けた場合は、これを拒否し、又は再請負人等をして、これを拒否させるとともに、速やかに不当介入の事実を甲に報告するとともに、警察への通報及び捜査上必要な協力を行うものとする。

可 分 事 業 内 訳 書

貴船山国有林 7 ふ 2 林小班森林整備事業（造林）

| 作業種          | 森林事務所 | 事業期間                            | 記番 | 国有林・林小班   | 数量   | 単位 | 備考 |
|--------------|-------|---------------------------------|----|-----------|------|----|----|
| 植付（補植）       | 上賀茂   | 契約締結の翌日<br>～<br>令和 9 年 1 月 29 日 | 1  | 貴船山 7 ふ 2 | 0.01 | ha |    |
| 鋼製しがら<br>設置  |       |                                 | 2  | 貴船山 7 ふ 2 | 30   | m  |    |
| 石詰めネット<br>設置 |       |                                 | 3  | 貴船山 7 ふ 2 | 24   | 袋  |    |
| 根株アンカー<br>設置 |       |                                 | 4  | 貴船山 7 ふ 2 | 4    | 箇所 |    |

## 作業仕様書総則

- 1 近畿中国森林管理局管内の造林関係請負事業の実施に当たっては、この作業仕様書、特記仕様書、造林事業請負標準仕様書、造林事業請負実行管理基準及び図面（以下、「設計図書」という。）に基づき実施するものとする。
- 2 現場は、周囲を測量杭（又はテープ）等によって標示している。
- 3 設計図書に基づき調達した材料（苗木・薬剤・シカ防護柵・肥料）の使用に当たっては、その使用方法、使用上の注意事項等を遵守し安全かつ適正な使用に努めること。
- 4 実行記録写真は、造林事業請負実行管理基準に定める実行記録写真の撮影要領に基づき撮影することとするが、一連の記録写真は契約の記番毎に1箇所以上撮影するものとする。
- 5 造林事業請負標準仕様書第21条における事故とは、4日以上の上業を要する労働災害、第三者に及ぼした事故及び第3者から受けた事故とする。  
監督職員が指示する様式（事故報告書）は、別に定める「請負事業事故報告書」とする。
- 6 本事業の実施に必要な諸作業で、設計図書に明記していないものは、乙において実施し、その費用は乙の負担とする。

## 植付仕様書（補植）

### （苗木の管理・取扱い）

- 1 苗木は植付場所に近い日陰で、水害等の被害の恐れのない所に保管し、必要に応じてシート等で直射日光を遮断し灌水を行うなど、苗木の乾燥防止に注意する。  
なお、獣害被害の恐れがあり、植付場所近くでの保管が困難な場合は、当日の植栽木のみ搬入するなど対策を講じること。
- 2 苗木の取扱いは丁寧にし、根鉢やポットの損傷等がないように注意する。
- 3 苗木の運搬及び植付の際は、苗木袋等を使用し苗木が乾燥しないよう注意する。

### （植付要領）

- 4 植付樹種、植付本数は別紙苗木購入仕様書のとおりとする。また、植付場所は別紙位置図のとおりとする。
- 5 保残・自生しており今後も成長が見込まれる高木性広葉樹等がある区域は、監督職員の指示に基づき植栽密度の調整を図ること。
- 6 植穴は、地中の木本類の根が切断され、ポット根鉢部が完全に土中に埋没できるように大きめに植穴を掘ることとし、植穴中の根、枝条等は取り除くこと。
- 7 植付苗木の根鉢部を軽く揉みほぐし、植穴に苗木を垂直になるよう据え付け、土を入れること。
- 8 踏み付けは、体重を少しかける程度で押さえる（根鉢を潰さないように留意すること。）。
- 9 ポット根鉢部の上端より 2 cm 程度の高さが植付後の地表面となる。
- 10 植付苗木の乾燥害防止のため、根元に落葉その他の地被物を寄せかけ、十分被覆すること。また、表流水により根元部の洗掘が発生しないよう留意すること。
- 11 現地の地形や土壌条件、傾斜の向き、景観への配慮を勘案して、植付樹種を配置すること。植付樹種の配置を行う際は、事前に監督職員と数量・配置・樹種の選考、植栽密度等について調整したのちに植付すること。

### （その他）

- 12 その他必要事項については、監督職員の指示に従うこと。

## 苗木購入仕様書（補植）

1 苗木の品質規格、数量は、次に示すとおりとする。

| 樹種      | 規格       | 数量(新植) | 備考         |
|---------|----------|--------|------------|
| ケヤキ     | 苗長50cm以上 | 6 本    | ポット苗・地域性苗木 |
| ヤマザクラ   | 苗長50cm以上 | 3 本    | ポット苗・地域性苗木 |
| ヤブムラサキ  | 苗長50cm以上 | 3 本    | ポット苗・地域性苗木 |
| コバノトネリコ | 苗長50cm以上 | 3 本    | ポット苗・地域性苗木 |
| ヤマハゼ    | 苗長50cm以上 | 3 本    | ポット苗       |
| エゴノキ    | 苗長50cm以上 | 3 本    | ポット苗       |
| ウツギ     | 苗長50cm以上 | 3 本    | ポット苗       |
|         | 合計       | 24 本   |            |

※地域性苗木とは、当該地に自生する上記樹種との遺伝的連続性が認められる苗木をさす。

2 苗木は次の条件を具えた産地系統の明確な規格苗を厳選する。

- (1) 地域性苗木は、京都府、または近畿圏に自生する樹種から種子採取し育苗したもの。
- (2) 幹が通直で堅く徒長分岐していないもの。
- (3) 枝葉が下方から適当に繁茂し「ガッチリ」と生育しており、徒長がなく、頂芽が完全なもの。
- (4) 根鉢部は、全体に根が回っており、硬く締まっていること。また適潤であること。
- (5) 樹勢が旺盛で、組織が充実し樹苗固有の色沢をもち、病害やその他の欠点がなく、移植後の発根能力が強いもの。
- (6) 掘取後の取扱不良による乾燥衰弱等の認められないもの。
- (7) 蒸れの原因となる葉面の湿っている苗木が梱包されていないもの。

3 苗木購入にあたっては、上記 1，2 の条件及び産地系統が明らかな優良苗木を購入すること。

4 各梱包には、生産者氏名、樹種、品種、苗齢、規格、数量等必要事項を生産事業者等発行の荷札等で明示すること。

5 苗木は、指示した規格及び品質のとおり納入されたか監督職員の確認を受けること。  
また、苗木荷札等は監督職員に提出すること。

6 その他必要事項については、監督職員の指示に従うこと。

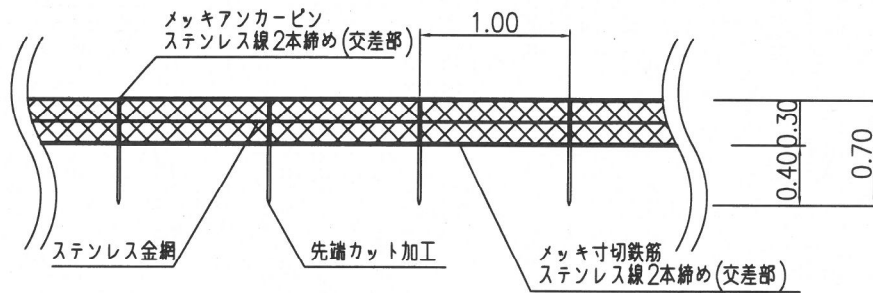
## 鋼製しがら設置仕様書

### (施工要領)

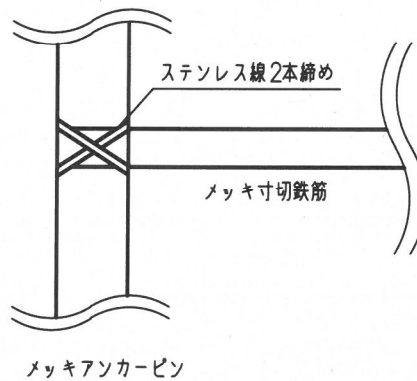
- 1 設置個所において、奥行 0.30m の階段切付けを行う。
- 2 メッキアンカーピンを 1.0m 間隔で設置し、地中へ 0.40m 打ち込む。
- 3 メッキ寸切鉄筋を両端が最外側のメッキアンカーピンからそれぞれ 0.10m 突出するよう配置し、地上面を基準として高さ 0.00m、0.15m 及び 0.30m の位置に水平に配置する。
- 4 アンカーピンと寸切鉄筋の交差部は、ステンレス線により 2 本締めで緊結する。
- 5 ステンレス金網をアンカーピンの山側に設置する。
- 6 ステンレス金網と寸切鉄筋は、ステンレス線により緊結する。結合箇所は、アンカーピン間 1.0m 当たり 4 箇所以上とし、上段、中段及び下段の各寸切鉄筋について同様に施工する。
- 7 階段切付けにより発生した土砂を用いて埋め戻しを行い、アンカーピン頭部以外が露出しないよう仕上げる。

# 鋼製しがら設置標準図

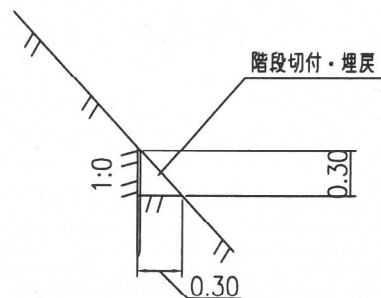
正面図



ステンレス線取付箇所



断面図



| 数 量 表     |                                  | 10m当り |    |        |
|-----------|----------------------------------|-------|----|--------|
| 区 分       | 規 格                              | 数 量   |    | 備 考    |
| ステンレス金網   | SUS304 φ0.8mm 編目4.28mm H0.3m×30m | 0.33  | 巻  | 30m/巻  |
| メッキアンカーピン | SD-345 径19mm×700mm 先端カット加工 亜鉛メッキ | 11    | 本  |        |
| メッキ寸切鉄筋   | SD-345 径10mm×1200mm 亜鉛メッキ        | 30    | 本  |        |
| ステンレス線    | SUS304 U型 #21×450mm              | 1     | 箱  | 20kg/箱 |
| 階段切付      | 0.30m                            | 10.0  | m  |        |
| 埋戻し       | 0.1m2×10m                        | 1.0   | m3 |        |

## 石詰めネット設置仕様書

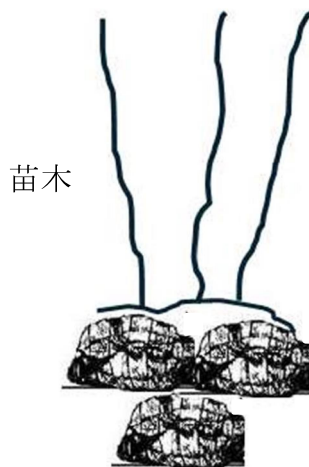
### (設置予定箇所)

- 1 設置予定箇所は別紙位置図のとおりである。現地の状況を確認し、作業着手前に監督職員と協議を行い、確認を受けた上で、より効果的な場所に設置すること。

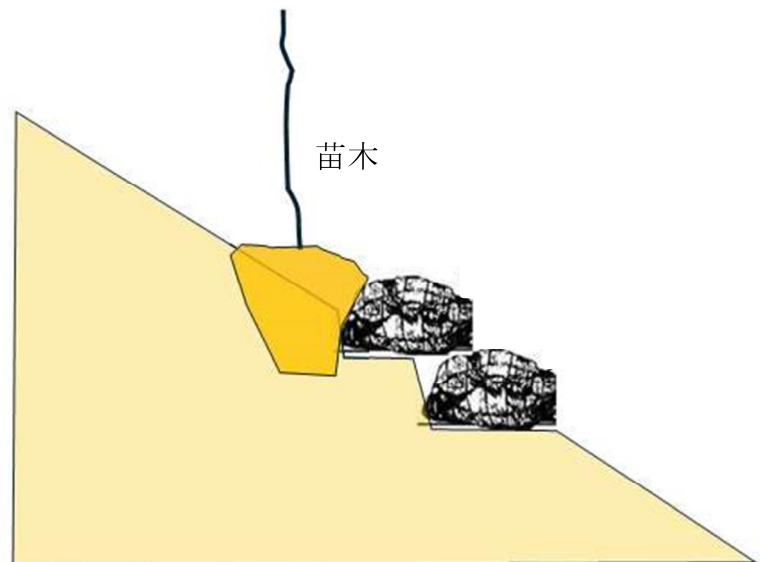
### (設置要領)

- 2 設置資材は、別紙「鋼製しがら、石詰めネット及び根株アンカー物品購入仕様書」のとおりとする。
- 3 ネットの網目より大きな石を周囲から拾い集める。
- 4 ネットを籠形状に整形し、設置箇所に置く。
- 5 ネット上部にある開口部から、拾い集めた石を開口部が閉じられる程度に詰める。  
その際、隙間ができないように大小の石を組み合わせ詰め込みを行う。
- 6 開口部端部の糸を利用し、開口部を網目毎に縫い合わせるように縛る。
- 7 ネット同士の連結については、設置の方法により縫い合わせを考慮すること。
- 8 その他必要事項については、監督職員の指示によるものとする。

### (標準図)



( 前面図 )



( 断面図 )



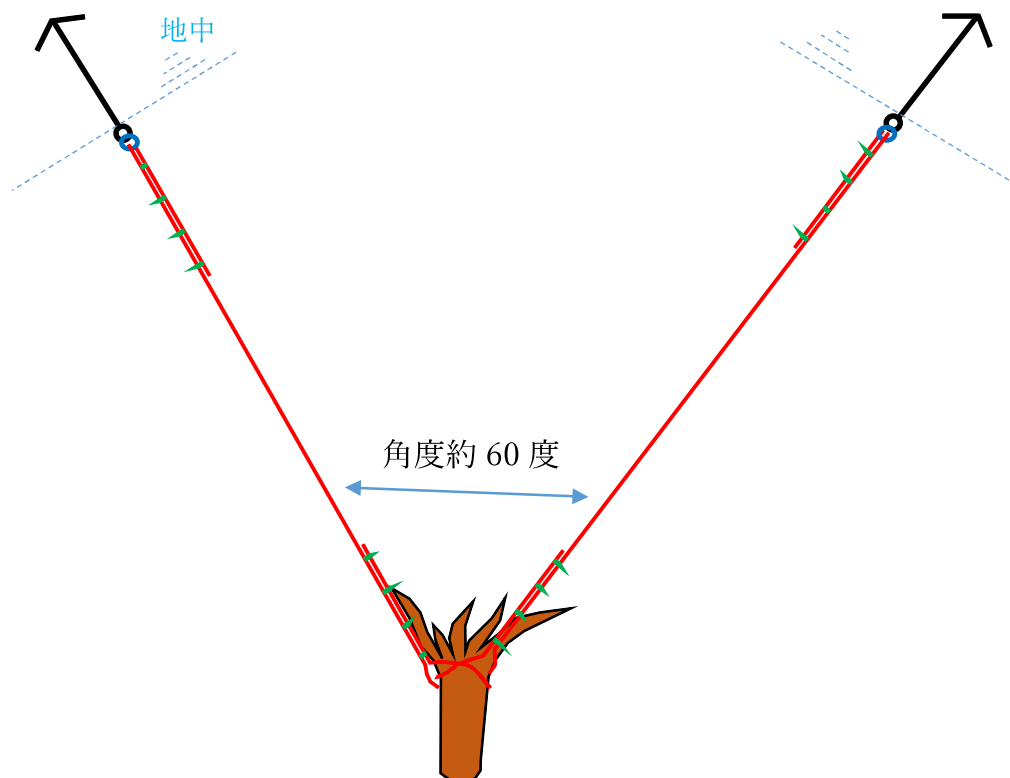
## 根株アンカー設置仕様書

### (設置要領)

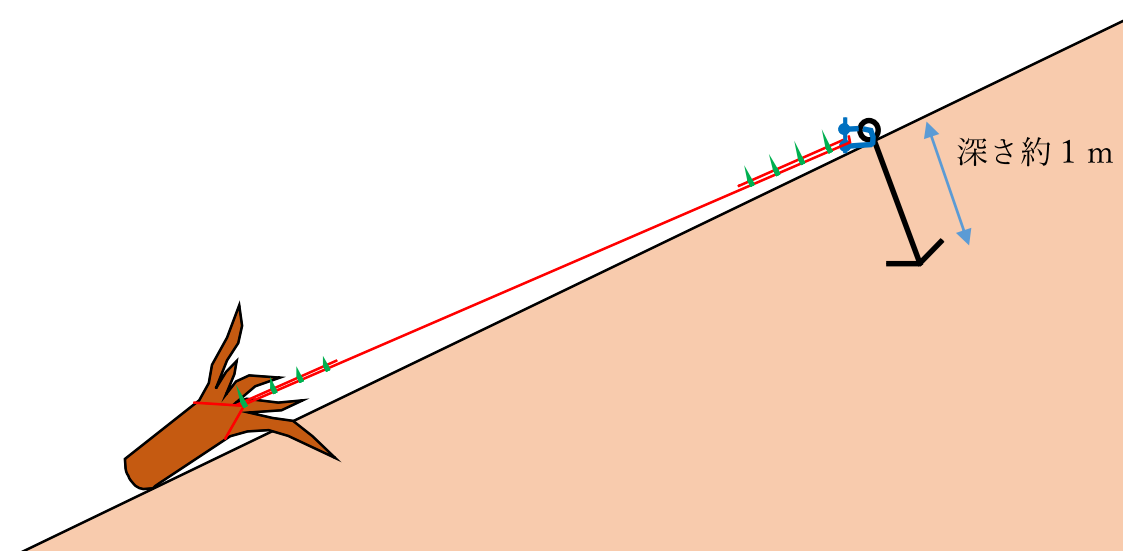
- 1 根株へはワイヤーを一周させ、ワイヤークリップを1本に4個を取付し、締め付けること。なお、ワイヤークリップは15cm間隔とする。
- 2 ワイヤーは、根株巻き部分2m、根株からアンカーまで約4m、ワイヤークリップ締め部分両端50cmを基準とする。なお、根株の大きさにより根株巻き部分が基準数値より変動することから、根株からアンカーまでの長さにより調節すること。
- 3 アンカーの設置は、標準図に示す深さ約1m、角度約60°を標準とし、既製品の指示に従って確実に打ち込むこと。なお、地中にある岩石により打ち込めない場合を考慮し、鉄棒で確認後に打ち込み箇所を決定すること。
- 4 アンカーとワイヤーとはシャックルで繋ぐこと。
- 5 アンカー側のワイヤーは、シャックルを通してワイヤーを重ね、根株部分と同様にワイヤークリップ4個で固定する。なお、アンカー側でワイヤーを調整することから適度に張力がかかるよう引いてワイヤーを重ねること。
- 6 その他必要事項については、監督員の指示に従うこと。

# 根株アンカー設置標準図

(平面図)



(断面図)



| 凡例                                                                                    |         |
|---------------------------------------------------------------------------------------|---------|
|  | アンカー    |
|  | シャックル   |
|  | ワイヤー止金具 |
|  | ワイヤー    |

## 鋼製しがら、石詰めネット及び根株アンカー物品購入仕様書

1 鋼製しがら設置で使用する物品の品質及び規格、数量は、次に示すとおりとする。

| 物品        | 品質及び規格                           | 数量   | 備考     |
|-----------|----------------------------------|------|--------|
| ステンレス金網   | 径0.8mm×5メッシュ SUS304<br>H0.3m×30m | 1 巻  | 30m/巻  |
| メッキアンカーピン | D19×700 SD345                    | 33 本 |        |
| メッキ寸切鉄筋   | D10×1200 SD345                   | 90 本 |        |
| ステンレス線    | SUS304 U型 #21×450                | 3 箱  | 20kg/箱 |

2 石詰めネット設置で使用する物品の品質及び規格、数量は、次に示すとおりとする。

| 物品        | 品質及び規格                                                                                       | 数量   | 備考                    |
|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------|------|-----------------------|
| 石詰め用袋状ネット | 材質 PE、ステンレス<br>径0.19mm×4本入り以上<br>奥行き×幅×高さ 300mm×350mm×100mm前後(整形後)<br>網目 50mm目以下<br>重量 70g前後 | 24 袋 | ネットに詰める<br>石は現地調達とする。 |

3 根株アンカー設置で使用する物品の品質及び規格、数量は、次に示すとおりとする。

| 物品         | 品質及び規格                                          | 数量   | 備考 |
|------------|-------------------------------------------------|------|----|
| アンカー       | 抵抗板・丸アイ付き 標準地耐力9.8kN (1t)<br>地中部分1.0m 表面亜鉛メッキ加工 | 8 個  |    |
| ビニール被覆ワイヤー | 径6mm、長さ4m                                       | 8 本  |    |
| ワイヤー締結金具   | 6mm                                             | 64 個 |    |
| ターンバックル    | ネジ径W3/8                                         | 8 個  |    |
| シャックル      | 9mm                                             | 8 個  |    |
| 保護ホース      | 径12mm、長さ0.5m                                    | 8 本  |    |

4 物品購入にあたっては、上記1、2の条件及びこれと同等の規格及び品質を有するものを購入すること。

5 物品は指示した規格及び品質のとおり納入されたか監督職員の確認を受けること。  
なお、納品書類等は監督職員に必ず提出すること。

6 その他必要事項については監督職員の指示によること。

## 特記仕様書（熱中症対策に資する現場管理比率等の補正の試行について）

1 本事業は、日最高気温又は暑さ指数の状況に応じた熱中症対策に資する現場管理費率等の補正の試行を行う対象事業である。

2 用語の具体的な内容は、次のとおりである。

（1）真夏日

日最高気温が30度以上の日（気象庁が公表している地上気象観測所等の気温）または暑さ指数（WBGT値）が25度以上の日（環境省が公表している観測地点の暑さ指数）。

（2）事業期間

事業着手日から事業終了日までの期間をいう。

なお、年末年始休暇分として6日間、7月、8月又は9月を含む事業では夏季休暇分として3日間、事業中止期間は含まない（事業期間には不稼働日も含む）。

（3）真夏日率

事業期間内の真夏日を事業期間で除した割合をいう。

なお、不稼働日は事業期間内の真夏日に含めないものとする。

$$\text{真夏日率} = \text{事業期間中の真夏日} \div \text{事業期間}$$

3 請負者は、契約締結後に提出する事業計画書に、事業期間中における気温の計測方法及び計測結果の報告方法を記載し、監督職員へ提出する。

なお、当試行に取り組まない場合は、事業計画書への記載は不要である。

4 気温の計測方法については、事業現場から最寄りの気象庁の地上気象観測所の気温又は環境省が公表している観測地点の暑さ指数（WBGT値）を用いることを標準とする。ただし、これによりがたい場合は、あらかじめ監督職員と協議の上、気象業務法施行規則（昭和27年運輸省令第101号）第1条の3の表に基づく気象庁以外の者の行う観測の技術上の基準を満たした方法により得られた事業現場の気温の計測結果又はJISB7922に準拠した電子式湿球黒球温度指数計（精度区分クラス2以上）により測定した値を用いることも可とする。

なお、計測資料の取得または計測に要する費用は請負者の負担とするものとする。

5 請負者は、監督職員に事業日報及び計測結果の資料を提出する。

6 発注者は、請負者から提出された計測結果の資料を基に補正値を算出し、現場管理費率等に加算し請負金額の変更を行うものとする。

$$\text{補正値（\%）} = \text{真夏日率} \times \text{補正係数（※）} \quad \text{※補正係数は1.2とする。}$$

## 特記仕様書（安全確保に資する衛星携帯電話の利用について）

- 1 本事業は、安全確保に資する衛星携帯電話の利用に当たって共通仮設費等へ計上することができる。
- 2 請負者は、あらかじめ事業現場の通話状況を確認した上で、利用する衛星携帯電話を準備しなければならない。
- 3 請負者は、事業計画書提出後に準備した衛星携帯電話で試験通話を行い、事業現場において現場代理人が所有している携帯電話が通話不可及び衛星携帯電話が正常に通話できるか監督職員の確認を受けなければならない。
- 4 請負者は、監督職員が3による衛星携帯電話の通話に支障ありと判断した場合は、発注者と請負者で協議し、衛星携帯電話の変更または利用を中止するものとする。
- 5 請負者は、衛星携帯電話の利用に当たって、次の事項を事業計画書に記載し、監督職員の確認を受けるものとする。

なお、事業計画書提出時に利用予定がない場合においても、後日利用を希望する際は、同様に扱うものとする。

  - (1) 衛星携帯電話事業者名
  - (2) 衛星携帯電話サービス名
  - (3) 衛星携帯電話及びこれに関連する機器類（以下「使用端末等」という。）
  - (4) 利用料金
  - (5) 利用期間
  - (6) 本事業以外の事業への供用の有無 他事業名（署名・物件名）
- 6 対象とする経費は、1台分のリース代金を原則とする。ただし、リース不可の場合は、衛星携帯電話の購入代金を基に損料を算出し、発注者と請負者で協議するものとする。
- 7 請負者は、事業着手日から事業終了日における衛星携帯電話に関する費用の支払証明書類等を提出するものとする。

なお、事業終了日については、事業終了の見込み日を協議し、別途定めたみなし日とすることも可能とする。
- 8 対象経費の計上に伴う請負金額の変更は、最終変更契約において行うものとする。
- 9 衛星携帯電話を、本事業以外の事業地で共用することは妨げない。ただし、同一期間に係るリース料金等を本事業以外の請負契約の経費として計上することはできないものとする。

また、事業途中で本事業以外でも当試行による衛星携帯電話を供用することとなった場合には監督職員に申し出ること。

## 特記仕様書

### (植付樹種の配置)

- 1 植付作業の着手にあたっては、事前に、現地の地形や土壌条件、傾斜の向き、景観への配慮を勘案して植付樹種の配置を決定の上、「樹種配置計画図」（縮尺 500 分の 1 以上）を作成し、監督職員へ提出、確認を受けること。
- 2 監督職員の確認を受けた「樹種配置計画図」に基づき、植付作業を行うこと。  
なお、「樹種配置計画図」提出後、植付樹種の配置を変更する場合は、事前に監督職員へ相談すること。
- 3 植付作業完了後は、「樹種配置出来高図」（縮尺 500 分の 1 以上）を作成し、提出すること。  
なお、植付場所は別紙位置図のとおりとする。

### (実行記録写真の整理)

- 4 実行記録写真の整理方法は、造林事業請負実行管理基準（以下、「管理基準」という。）に定める四ツ切以上のアルバム以外に、A 4 サイズの工事用アルバムも可能とする。  
なお、四ツ切以上のアルバムの場合は台紙下欄に、A 4 サイズの工事用アルバムの場合は写真横の記載欄に管理基準に定める記述を行うこととし、この編纂にあたっては第三者にも事業実施経過が理解できるよう努めること。

### (アフリカ豚熱 (ASF) 対策)

- 5 山林での作業用の靴の履き分けや下山時や帰宅時の靴及びタイヤの土落とし等、平時における感染防止対策に協力するとともに、野生いのししの死体発見時には管轄の自治体に速やかに通報すること。
- 6 アフリカ豚熱 (ASF) 対策として、野生いのししの感染が確認された場合の都道府県が実施する防疫措置に基づき、消毒ポイントにおける消毒の実施や帰宅後の靴底の洗浄消毒等を行うこと。また、府県の行う立入制限等の防疫措置等を踏まえ、契約約款 20 条に基づき事業を一時中止または解除する可能性がある。



# 貴船山国有林 7ふ2林小班森林整備事業（造林） 広域図



貴船山国有林

凡例

事業実施箇所

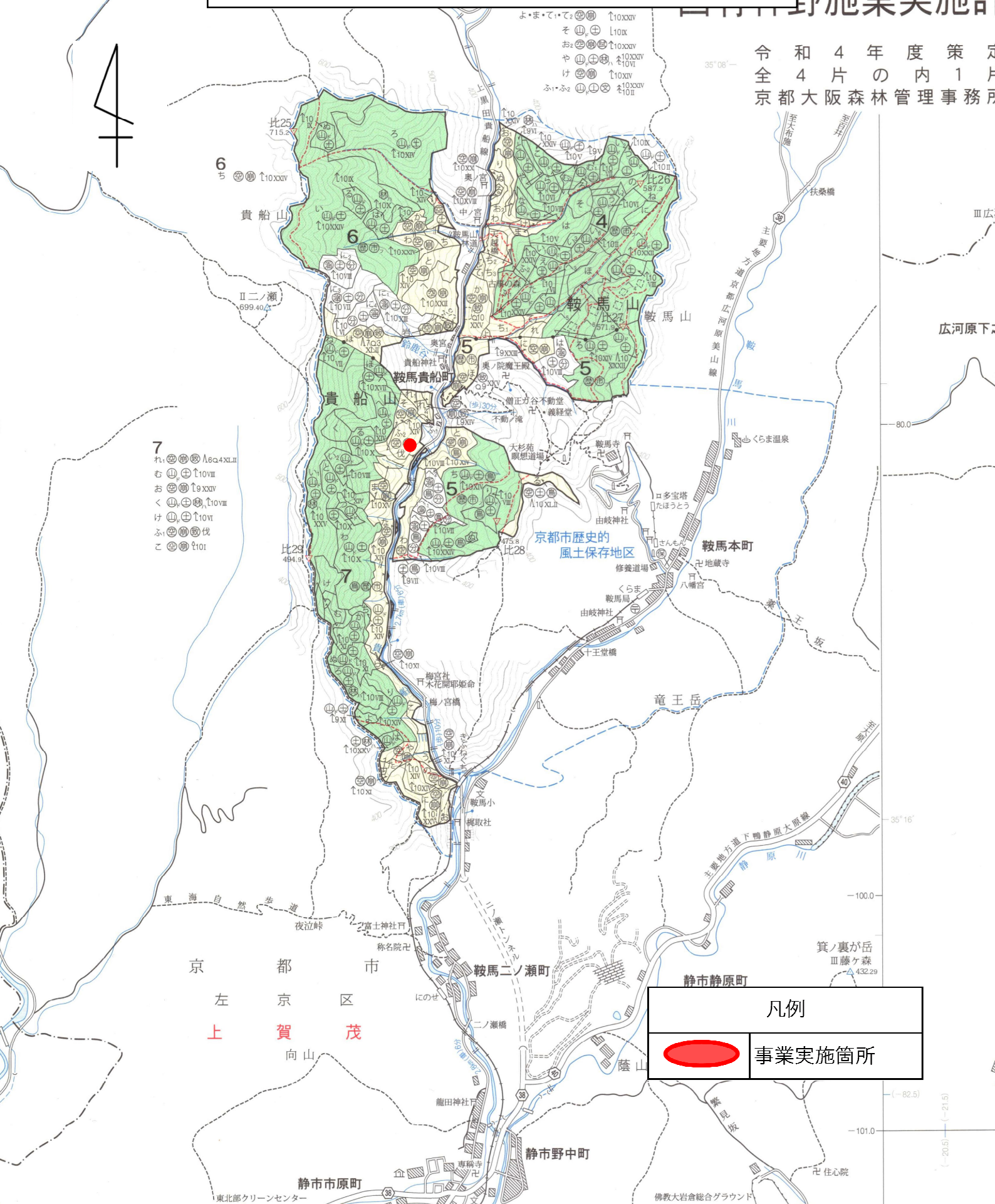


貴船山国有林 7ふ2林小班森林整備事業（造林）  
位置図

縮尺1 : 20,000

広域流域森林計画区  
上流森林計画  
野施業実施計

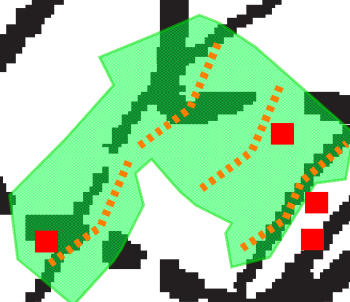
令和4年度策定  
全4片の内1片  
京都大阪森林管理事務所





貴船山国有林 7 ふ 2 林小班森林整備事業（造林）  
位置図

縮尺1：500



| 事業場所 | 貴船山 7 ふ 2                                                                           |                                                                                       |                     |                                                                                       |
|------|-------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|
| 作業種  | 植付（補植）                                                                              | 鋼製しがら<br>設置                                                                           | 石詰めネット<br>設置        | 根株アンカー<br>設置                                                                          |
| 凡例   |  |  | —                   |  |
| 備考   | —                                                                                   | —                                                                                     | 苗木植付箇所を設置<br>3 袋/箇所 | —                                                                                     |

別紙様式12号

## 請負事業事故報告書

令和      年      月      日

監督職員 殿

請 負 者

現場代理人

|           |                                                                                                        |                        |           |             |    |     |    |          |  |
|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|-----------|-------------|----|-----|----|----------|--|
| 事業名       |                                                                                                        | 事業場所                   |           |             |    |     |    |          |  |
| 発生日時      |                                                                                                        | 令和 年 月 日 ( 曜日 )        |           |             |    | 時 分 |    | 天候       |  |
| 災害発生状況・原因 | ①どのような場所で ②どのような作業をしているときに ③どのような物又は環境に ④どのような不安安全又は有害な状態であって ⑤どのようにして災害が発生したかを詳細に記載する。<br>また、略図を添付する。 |                        |           |             |    |     |    |          |  |
|           | 被害状況                                                                                                   |                        |           |             |    |     |    |          |  |
| 被災者       | 氏名                                                                                                     |                        | 生年<br>月 日 | 年 月 日 ( 歳 ) | 性別 |     | 職種 |          |  |
|           | 連絡先                                                                                                    | (TEL)                  |           |             |    |     |    | 経験<br>年数 |  |
|           | 傷病名                                                                                                    | 傷病 休業見込期間<br>部位 ・ 死亡日時 |           |             |    |     |    | 被災<br>場所 |  |
| 今後の対策     |                                                                                                        |                        |           |             |    |     |    |          |  |
| 所見・状況     |                                                                                                        |                        |           |             |    |     |    |          |  |

契約情報の公表様式

貴船山国有林 7 ふ 2 林小班森林整備事業（造林）

京都大阪森林管理事務所

| 作業種          | 国有林 | 林小班   | 数量      | 事業期間                            | 林分条件    | 作業条件 |                |              |                |
|--------------|-----|-------|---------|---------------------------------|---------|------|----------------|--------------|----------------|
|              |     |       |         |                                 | 傾斜及び植生量 | 作業手段 | 人員輸送距離<br>(往復) | 通勤時間<br>(往復) | 通勤起点           |
| 植付<br>(補植)   | 貴船山 | 7 ふ 2 | 0.01 ha | 契約締結の翌日<br>～<br>令和 9 年 1 月 29 日 | 難100%   | 人力   | 7.5            | 16分          | 左京区役所<br>静市出張所 |
| 鋼製しがら<br>設置  | 貴船山 | 7 ふ 2 | 30 m    |                                 | 難100%   | 人力   | 7.5            | 16分          | 左京区役所<br>静市出張所 |
| 石詰めネット<br>設置 | 貴船山 | 7 ふ 2 | 24 袋    |                                 | 難100%   | 人力   | 7.5            | 16分          | 左京区役所<br>静市出張所 |
| 根株アンカー<br>設置 | 貴船山 | 7 ふ 2 | 4 箇所    |                                 | 難100%   | 人力   | 7.5            | 16分          | 左京区役所<br>静市出張所 |

注 1： 人員輸送距離については、往復の距離（単位：km）とする。

2： 通勤時間については、往復の時間（単位：分）とする。

## 入 札 者 注 意 書

入札者（代理人を含む。以下同じ。）は、入札公告、入札説明書、仕様書、契約書案及び本書記載事項等、当発注機関が提示した条件を熟知のうえ、入札してください。

1. 入札者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に抵触する行為を行ってはならない。
2. 入札者は、入札に当たっては、競争を制限する目的で他の入札参加者と入札価格又は入札意思についていかなる相談も行わず、独自に入札価格を定めなければならない。
3. 入札者は、落札決定前に他の入札参加者に対して入札価格を意図的に開示してはならない。
4. 入札書は所定の用紙を使用し、入札物件番号毎に別葉にすること。  
ただし、電子調達システムによる入札参加者は、同システムにおいて入札書を作成すること。
5. 入札書には、入札者が消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか、免税業者であるかを問わず、各入札者が見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載すること。  
ただし、落札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額（契約金額）とする。
6. 入札者は、入札書提出前に競争参加資格があることが確認された旨の通知書の写しを提出すること。
7. 本人以外の代理人が入札するときは、入札前に予め委任状又は委任権限を証明した書類を提出すること。また、入札書には代理人の記名を必ず行うこと。
8. 入札・開札の時刻は、入札会場の時計に基づく。
9. 入札者は、暴力団排除に関する誓約事項（別紙）について入札前に確認しなければならない。入札書の提出をもってこれに同意したものとする。
10. 次の各号の一に該当する入札書は、これを無効とする。
  - （1）入札公告等にした競争に参加する資格を有しない者のした入札書
  - （2）指名競争の場合において指名をしていない者の提出した入札書
  - （3）入札金額、入札物件名、入札物件番号を付した場合にあっては入札物件番号の記載のない入札書。
  - （4）入札者の記名を欠く入札書。または、委任状又は委任権限を証明した書類を提出している場合は、入札者及び代理人の記名を欠く入札書。
  - （5）委任状を持参しない代理人のした入札書
  - （6）誤字、脱字等により意思表示が不明瞭である入札書
  - （7）入札金額の記載を訂正した入札書
  - （8）入札時刻に遅れてした入札、又は郵便入札の場合に、定められた日時までに指定された場所に到達しなかった入札書
  - （9）入札書に添付して内訳書を提出することが求められている場合にあっては、未提出である者又は提出された内訳書に不備があると認められる者のした入札書

- (10) 明らかに連合によると認められる入札書
  - (11) 同一事項の入札について、入札者が2通以上なした入札書
  - (12) 入札保証金（その納付に代え予決令第78条に基づき提供される担保を含む。以下同じ。）の納付が必要な場合において、同保証金の納付がないか、又はその納付金額が不足しているとき。
  - (13) 国を被保険者とする入札保証保険契約の締結により入札保証金が免除される場合において、当該入札保証保険証券の提出がないか、又はその保険金額が不足しているとき。
  - (14) 入札保証金又は入札保証保険証券が定められた日時までに、指定された場所に到達しなかったとき。
  - (15) 暴力団排除に関する誓約事項（別紙）について、虚偽又はこれに反する行為が認められた入札。
  - (16) その他入札に関する条件に違反した入札
- 11. 一旦提出した入札書は、引き換え、変更又は取り消しをすることができない。
  - 12. 開札前に入札者から錯誤等を理由として、自らのした入札書を無効にしたい旨の申し出があっても受理しない。また、落札宣言後は、錯誤等を理由に入札の無効の申し出があっても受理しない。
  - 13. 開札は、入札者の面前で行う。ただし、入札者が立ち会わない時は、入札事務に関係のない職員を立ち会わせて開札する。
  - 14. 開札の結果、予定価格に達するものがない場合は、再度の入札を行うことがある。その場合、無効の入札をした者は参加することができない。
  - 15. 予定価格が1千万円を超える工事又は製造その他の請負契約に係る入札については、低入札価格調査制度があり、次による。
    - (1) 予定価格が1千万円を超える製造その他の請負契約に係る入札において、落札となるべき者の入札価格によっては、落札の決定を保留し、調査の結果、当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあつて、著しく不相当であると認められるときは、最低額の入札者であっても落札者とならない場合がある。
    - (2) (1)の当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがある入札又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがある入札を行った者は、当発注機関の調査に協力しなければならない。
    - (3) (1)により、落札決定を保留している期間中、入札者は入札を撤回することができない。
    - (4) (1)の場合において、後日落札者を決定したときは、入札者に通知する。
  - 16. 落札となるべき同価格（総合評価落札方式による場合は「同評価値」）の入札をした者が2人以上あるときは、「くじ」により落札者を決定する。

なお、この場合、同価格（同評価値）の入札をした者のうち、くじを引かない者、入札に立ち会わない者があるときは、これに代わって入札執行事務に関係のない職員にくじを引かせ落札者を決定する。
  - 17. 契約の成立は、契約書に双方記名押印したときとする。
  - 18. 落札者が契約を結ばないときは、入札保証金又は入札保証保険証券が納付されている場合は当該入札保証金又は入札保証保険証券は国庫に帰属するものとし、入札保証金又は入札保証保険証券が納付されていない場合は落札金額（入札書に記載した金額の100分の110に相当する金額）の100分の5に相当する金額を違約金として徴収する。

19. 入札者が入札場を離れる場合は、必ず入札執行者に連絡すること。
20. 入札者が連合し、又は連合するおそれがあり、その他入札を公正に行うことができない事情があると認めたときは、入札の執行を中止する。
21. このほか不明の点は、入札前に問い合わせること。



## 暴力団排除に関する誓約事項

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、下記 1 及び 2 のいずれにも該当せず、また、将来においても該当しないことを誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、貴省の求めに応じ、当方の役員名簿（有価証券報告書に記載のもの。ただし、有価証券報告書を作成していない場合は、役職名、氏名及び生年月日の一覧表）を警察に提供することについて同意します。

## 記

### 1 契約の相手方として不適当な者

- （１） 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- （２） 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- （３） 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- （４） 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
- （５） 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

### 2 契約の相手方として不適当な行為をする者

- （１） 暴力的な要求行為を行う者
- （２） 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
- （３） 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
- （４） 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行う者
- （５） その他前各号に準ずる行為を行う者

上記事項について、入札書の提出をもって誓約します。

# 入 札 書

入札物件 第 号

事 業 名

| 入<br>札<br>金<br>額 | 億 | 千万 | 百万 | 十万 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |
|------------------|---|----|----|----|---|---|---|---|---|
|                  |   |    |    |    |   |   |   |   |   |

ただし、上記金額は、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額である  
ので、契約金額は上記金額に上記金額の10%を加算した金額となること及び入札者注  
意書、契約条項、仕様書、その他関係事項一切を承知の上、入札いたします。

令和 年 月 日

(分任) 支出負担行為担当官  
〇〇森林管理局 (〇〇森林管理署) 長 〇 〇 〇 〇 殿

入 札 者  
住 所

商号又は名称

代表者氏名

代理人氏名

# 委任状

令和      年      月      日

(分任) 支出負担行為担当官

〇〇森林管理局（〇〇森林管理署）長      〇   〇   〇   〇   殿

委任者 住 所

商号又は名称

代表者氏名

私は、都合により 貴社を代理人と定め、  
下記の入札に関する一切の権限を委任します。

記

事業名

# 委任状

令和 年 月 日

(分任) 支出負担行為担当官  
〇〇森林管理局 (〇〇森林管理署) 長 殿

(委任者) 所在地 (住所)  
商号又は名称  
代表者役職氏名

私は、下記の者をもって代理人と定め、〇〇森林管理局 (〇〇森林管理署) における契約について、下記の一切の権限を委任します。

(受任者) 所在地 (住所)  
商号又は名称  
代表者役職氏名

## (委任事項)

- 1 入札及び見積に関する件
- 2 契約締結に関する件
- 3 入札保証金及び契約保証金の納付並びに領収に関する件
- 4 代金請求及び領収に関する件
- 5 復代理人の選任及び解任の件
- 6 その他契約履行に関する件

## (委任期間)

令和 年 月 日から令和 年 月 日

(注) これは参考例 (様式及び記載内容) であり、必要に応じ適宜追加・修正等 (委任者が任意の様式で作成するものを含む) があっても差し支えない。

貴船山国有林 7ふ2林小班森林整備事業（造林）  
現場説明会集合場所位置図

場所：京都府京都市左京区鞍馬貴船町



現場説明会集合場所



凡例



事業実施箇所